

観光需要の動向と対応

日比野 直彦 (政策研究大学院大学 助教授)

1. 背景と目的

人口減少・少子高齢社会が進展しているわが国において、交流人口を増やし、地域の活性化、地域格差の是正に努めていくことは、きわめて重要なことである。そのための観光振興や都市間の交通整備は、今まさに取り組まなくてはならない主要な政策課題であると言えよう。観光政策においては、観光立国推進基本法の施行、観光庁の設立、観光圏の整備などを実施している。特に、観光立国推進基本計画において5つの目標を設定し、その達成に向けた取り組みが、現在精力的に進められている。

しかしながら、旅行者数、宿泊数、消費額などを2010年までに目標とする数字まで単に伸ばそうというものであり、施策を行う際のターゲットは明確となっていない。効果的な観光政策を実施するには、統計データを詳細に分析し、どの活動をしている、どの層に焦点を当てるべきかを明らかにすることは重要であると考えられる。

本講演では、国内宿泊観光旅行者と訪日外国人旅行者の2つに着目し、観光需要の時系列変化を分析することにより、マーケティングおよび観光政策の立案に必要な情報を提供する。国内宿泊観光に関しては観光地における活動別の行動特性を、インバウンドに関しては居住地や訪日回数別の行動特性を報告する。また、その知見を踏まえ、地方の交流人口増加に向けた航空施策の提案を行う。

2. 国内宿泊観光旅行者の動向

「国民の観光に関する動向調査(1985年～2005年)」の結果を使用し、「温泉浴」、「名所・旧跡をみる」といった観光地における活動別、年齢階層別の需要動向を分析した。磁気テープなどに残されていた古いデータを解読し、分析可能な形に整理したことは大きな成果である。

参加回数の時系列の変化は、観光活動、年齢階層によって大きく異なっている。観光活動別では、「自然をみる」は20年間一律減少、「温泉浴」は2000年までは増加し近年減少、「レジャー施設」は一律増加、特に近年の伸びが大きくくなっている。年齢階層別では、若年層の旅行の離れが顕著に現れており、1995年において最も参加回数が多かった20歳代が、2005年には一番少なくなっている。

さらに、各活動の「参加回数(=①×②)」の変化が、「①参加者数(人/年)」と「②参加者ひとりあたりの回数(回/人・年)」のどちらの影響によるものかを分析した。「レジャー施設」は、1990年代後半に行く人が急激に増え、2000年代にリピーター化が進んでいる。これに対して、「温泉浴」は、参加者ひとりあたりの回数が約1.5(回/人・年)と安定しており、参加者数の影響が強くなっている。

時代変化、年齢変化の視点で、観光活動の変化を分析した結果、時代とともに鑑賞型から体験型に、加齢とと

もに活動型から休息型に、活動を変化させていることが明らかになった。また、時代変化よりも年齢変化の方が、影響が大きいことが示された。

3. 居住地域別の訪日外国人旅行者の動向

「JNTO訪日外客訪問地調査(2004年～2008年)」の結果を使用し、中国、韓国、台湾、香港からの観光旅行者の動向について分析を行った。また、中国は、国土が広く、気候の差、所得格差などが大きいと、インバウンドのマーケティングを行う上では、一つの国として捉えるのではなく、中国国内をいくつかの地域に分割し、分析する必要がある。ここでは、北京、上海、東北、華北、華中、華南、西部の7地域に分け、訪日観光動向を分析した。

中国の経済成長、海外旅行者数、訪日外国人旅行者数、そのシェアの関係より、経済成長とともに海外旅行者数は増加するが、日本選択割合は減少していく傾向にあることが明らかとなった。また、中国からの訪問地の組合せは、韓国、台湾、香港とは異なり複数の都市を周遊する割合が高くなっている。ただし、北京、上海では団体観光ビザが初期段階で発給されたため、リピーターの割合が他の地域より高くなっており、北京、上海からのリピーターは周遊するのではなく一つの地方を選択する傾向となっている。統計データを定量的に分析した結果、北京、上海のリピーターは、台湾、香港と類似した行動となっていることが明らかとなった。

4. 地方都市への国際線就航に向けた外国エアラインの国内運航の可能性に関する検討

地域戦略上、地方都市へ国際線を就航させて地方への旅行者を増加させることは重要である。しかしながら、地方空港と海外空港間に直行便を就航させるために必要な旅客数を確保することは困難である。そこで、同一地方路線を利用する国際旅客を対象とした外国エアラインの国際線乗継専用便について、旅客需要および航空法上の成立可能性と、乗り継ぎ時間の改善や航空運賃低下といったサービス水準向上の可能性について分析し、地方空港と海外空港間に国内の1地点を経由地とした1ストップ国際便の実現可能性についての検討を行った。

関西国際空港を経由して北海道、四国、九州などを結ぶ路線は、需要面では成立可能であることが示された。また、本運行形態は、現状の航空法下において実現可能であることを確認した。本提案が実現すれば、地方の利用者にとっては、海外都市とのアクセス性向上、航空運賃の低下、經由空港における諸手続きの簡略化が期待でき、また、地方空港や地方都市においては、利用者の増加、増便による発着枠の有効活用、空港収入の増加、外国人観光客の増加による地域の活性化が期待できる。